

第2期中期目標（素案）〔概要版〕

策定の留意点

- ① **第1期の方向性の深化**：第2期においても京都産業の活性化と地域経済の発展に寄与するため、第1期と同様に「中小企業の下支えと成長支援」という方向性のもと、更なる取組を推進
- ② **中小企業等の販路開拓の取組への更なる支援**：中小企業等のシーズや産技研技術をもとに開発された新製品等の販路開拓を支援するため、積極的な情報発信や、他機関と連携による経営と技術の両面からの企業支援を実施
- ③ **伝統産業技術後継者育成研修の修了生に対する自立への取組支援**：研修修了生を含む伝統産業の若手作家や職人が、商品開発から販路開拓までを行えるように、自立への取組を支援
- ④ **文化を基軸とした産業振興への取組の強化**：京都の最大の強みである「文化力」を基軸としてあらゆる政策分野を融合・充実させた総合的な施策の展開が求められる中、既にこれまでに産技研が取り組んできた文化を基軸とした産業振興の取組を一層強化
- ⑤ **IT利活用による生産性向上支援**：ITの利活用による地域のものづくり産業の生産性向上を支援する研究開発を実施
- ⑥ **評価委員会からの意見の反映**：評価委員会から意見のあった「知財を含めた研究成果の市内中小企業への普及」、「利用者目線を重視した情報発信の強化」について取り組むことを明記

基本的な考え方

- 1 第1期において、京都産業の下支えに着実に取り組むとともに、企業等と連携した研究開発に精力的に取り組んだ結果、大きな成果を挙げ、中小企業等の成長を支援してきたが、商品化、市場化までを見据えた新技術・新製品の開発支援、中小企業等の販路開拓の取組への支援、若手作家等に対する自立への支援、知財を含めた研究成果の中小企業等への普及については、今後、更なる強化が必要であり、加えて、人口減少による労働力不足が見込まれる。
- 2 第2期においても、京都産業の活性化、地域経済の発展に寄与するため、第1期の取組を踏まえ、新事業創出に資する研究開発、知恵産業の創出支援、生産性向上のための技術支援や、積極的な情報発信を含め、更なる取組を推進する。
- 3 産技研は、文化の力で我が国全体の活力を高めることが期待されている中、文化を基軸とした産業振興をより一層推進することが求められている。
- 4 産技研は、第1期に引き続き、地方独立行政法人の特長を最大限いかした自主、自律的な組織運営の下、本市産業振興政策の一翼を担うとともに、中長期的視点に立った次の百年の礎を築いていく。

住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

産技研は、技術相談、試験・分析、研究開発、知恵産業の推進、ものづくりの担い手育成、研究会活動の6本柱を連携させた総合的な技術支援に加え、積極的な情報発信や他機関等との連携を推進することで、中小企業等の下支えや成長支援に取り組むとともに、創業の促進に技術的側面から貢献していく。また、京都市の産業振興施策の企画立案に積極的に参画し、中小企業等のニーズを施策に反映させる。

1 6本柱を連携させた総合的な技術支援の充実

(1) 技術相談

気軽に相談できる体制の下、きめ細やかな対応による技術課題の解決や新たな事業展開につなげる。

(2) 試験・分析、設備機器の整備及び利用

信頼性の高い試験結果の迅速な提供、企業ニーズ高い設備機器の計画的な整備・適正な保守管理、利用者視点に立ったサービスの向上に取り組む。

(3) 研究開発の推進

産技研の強みをいかして伝統産業から先進産業までの研究開発に取り組む。

ア 戦略的な研究開発の推進

先進的な研究開発及び実用化・製品化に直結する研究開発を外部資金も積極的に活用しながら、戦略的に実施する。ライフサイエンス産業やグリーン産業の研究開発、京都の伝統文化を基軸とした更なる研究開発、IT利活用により生産性向上を支援する研究開発及び中小企業等の下支えにつながる研究開発の5つを重点分野に位置付けて取り組む。

イ 共同研究、受託研究

基盤技術の高度化、新製品開発及び新事業創出を支援するために共同研究、受託研究を推進し、産技研の保有技術・ノウハウを中小企業等へ技術移転する。産学公連携の推進や大学との共同研究の充実により、中小企業等への技術支援に寄与する。

(4) 知恵産業の推進

知恵ビジネスを目指す中小企業等の発掘や、技術の実用化、製品化といった「技術の産業化」に取り組み、他機関等と連携して「知恵産業のまち・京都」を推進する。

ア 知恵産業の推進

企業マッチングの促進、技術支援・販路開拓支援による京都ブランド創出、若手作家や職人への一貫した支援や横断的な交流の場の提供を行う。

イ 研究成果の普及

産技研の研究開発を技術移転し、「技術の産業化」につなげるために、中小企業等との接点の増加、積極的な情報発信、公的な知的財産として新しい技術や知見を適切に保護し、中小企業等へ有効活用する。

(5) ものづくりの担い手育成

研究開発で必要となる高度な技術や知識に関する研修や伝統産業分野における業界と連携した伝統産業技術後継者育成研修を実施することで、伝統産業技術を継承し、伝統産業の活性化を図る。

(6) 研究会活動

業界の課題やニーズの把握、会員相互の技術交流や研究成果の技術移転などにより技術力向上を支援する。また、横断的活動による新商品開発、新事業創出の促進及び柔軟で幅広い視野を持ったものづくりの担い手育成にも取り組む。

2 情報発信の強化

多様な手法での広報活動により、中小企業等への分かりやすい情報発信や産技研の認知度向上に取り組む。特に、次代を担う子供たちへの京都のものづくり文化の伝統や素晴らしさを伝える取組を積極的に進める。

3 連携の推進

総合的な支援を行うため、関係機関との連携を推進する。

(1) 産業支援機関等との連携

ASTEM等、他の産業支援機関等と連携し、お互いの強みをいかした効果的な支援を実施する。

(2) 大学との連携

大学との共同研究の充実、大学のまち京都の優位性をいかした研究者の交流、学生の受入及び共同事業の開催など多角的な連携を図る。

(3) 京都バイオ計測センターの活用と産学公の連携

同センターに配備された高度研究機器を活用して、産学公連携の下、ライフサイエンス関連産業の育成に取り組む。

業務運営の改善及び効率化に関する事項

産技研は、地方独立行政法人の特長を最大限いかし、自主・自律的な運営の下、経営感覚も取り入れ、組織・業務の改善を図る。

1 組織運営の改善

予算、人員の戦略的な配分・配置を行うとともに、意思決定の迅速化を行い、効率的、効果的な組織運営を図る。

(1) 組織体制の強化

経営企画室、研究室、知恵産業融合センターの機能向上・連携強化及び機動的かつ柔軟な組織編制を行う。

(2) 職員の確保及び育成

中長期的視点に立った優秀な職員の計画的な確保、研修等を通じた研究能力の向上、マネジメント力や技術プロデュース力を持った職員の育成等を行う。

(3) 技術の継承

産技研が長年培ってきた、得意技術や固有技術を継承発展させる。

2 業務の評価・検証

地域特性を踏まえた京都ならではの評価軸を設定し、達成状況の検証により業務改善につなげる。

財務内容の改善に関する事項

産技研は、運営費交付金を効果的・効率的に活用するとともに、運営費交付金以外の収入の確保により、財務内容の改善に取り組む。

1 経費の効果的かつ効率的な執行

予算の弾力的かつ効果的な執行を行うとともに、職員のコスト意識の醸成等により経費の節減を図る。

2 収入の確保

外部資金や寄付金など、運営費交付金以外の収入の増加に努める。

3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用

剰余金は、サービス向上等、円滑な運営に資するよう有効に活用する。

その他業務運営に関する重要事項

1 コンプライアンスの徹底

2 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

3 環境、安全衛生管理の徹底

4 施設の維持管理

第2期中期目標（素案）